



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,051	1.3	207	△10.9	210	△13.5	147	△12.2
2022年3月期第1四半期	3,011	△12.3	233	△33.1	243	△32.0	167	△36.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 150百万円 (△5.4%) 2022年3月期第1四半期 159百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.83	15.63
2022年3月期第1四半期	18.09	17.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,322	5,952	70.0
2022年3月期	8,069	5,968	72.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,829百万円 2022年3月期 5,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	0.4	480	△21.1	493	△21.6	323	△26.1	34.82
通期	12,800	4.5	1,120	2.9	1,153	2.0	786	0.1	84.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,390,189株	2022年3月期	9,390,189株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	104,357株	2022年3月期	104,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,285,900株	2022年3月期1Q	9,253,430株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2022年8月4日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

#### ①当社の概要、ビジョン

当社は、1976年の創業以来、電力の系統制御システムから事業を拡大し、現在では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」等の社会インフラや暮らしを支えるICTシステムと、「スマート・モビリティ」「先進医療」「産業機器」向けに、AI（人工知能）やセキュリティを兼ね備えた先進的なデジタル・テクノロジーを提供し、「日本のモノづくり」のDX・IoTに貢献してまいりました。

創業50周年の節目となる2026年3月期のビジョンを「売上高：200億円」「営業利益率：10%以上」とし、「イノベーションで未来を共創するエンジニアリング企業へ」をスローガンに、暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、事業活動を推進しております。

#### ②当第1四半期連結累計期間の事業環境と業績

「DX：デジタル・トランスフォーメーション」の取り組みが顧客各社で本格化しております。このような中、当社は当第1四半期連結累計期間において、DXプロジェクトのコンサルティングなど超上流工程に参画・推進するなど、事業拡大に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,051百万円（前年同期は3,011百万円）となりました。

利益面では、収益性の向上に継続して取り組んだ一方で、「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立に向け、人材育成（新入社員：54名、DX・AI人材など）や、営業・コンサルティング体制の強化、社内システムのDX・デジタル化等の戦略投資を推進し、営業利益は207百万円（前年同期は233百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における受注高は2,943百万円（前年同期は2,829百万円）、同四半期末における受注残高は2,186百万円（前年同四半期末は1,969百万円）となりました。

#### ③当第1四半期連結累計期間の事業別業績

##### i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、ガス関連での大型法的分離案件が終了したことから減少しておりますが、電力関連では、エネルギーシステム改革での対応領域の拡大に注力したことに加え、中部地区での対応強化に取り組みました。

公共分野（防災等）や、交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等の通信関連）では、5Gを中心とした基地局関連等に、継続して取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,709百万円（前年同期は1,864百万円）となりました。

##### ii) 先進インダストリー事業

制御システム分野（スマート・モビリティ、先進医療、産業機器等）では、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転等）や先進医療関連が計画通り推移しました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムや、業務基盤システム関連）では、ペイメント関連や業務基盤関連でのDX案件が拡大しました。

ソリューション分野では、「GIS：地理情報システム」を中核に、エネルギーやインダストリー領域でのDX対応に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,341百万円（前年同期は1,146百万円）となりました。

#### ④重点施策の進捗状況

当第1四半期連結累計期間において取り組んだ重点施策は以下の通りです。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、まず、ワシントン発のユニコーン企業 Mapbox Inc. とソフトバンク株式会社が共同出資するマップボックス・ジャパン合同会社と、地図を用いたDXの推進に向けてパートナー契約を締結しました。今後、当社が強みを有するエネルギーやインダストリー領域を足掛かりに幅広い業界へ展開し、3年後に100社への導入を目指すとともに、ソリューションパッケージなどの共同開発も行ってまいります。

次に、コニカミノルタ株式会社と、DX価値の共創を目指し、協業を開始しました。今後、同社が展開する「画像IoTプラットフォーム：FORXAI（フォーサイ）」と当社のエンジニアリング力やソリューションを融合した提案活動を推進してまいります。

プロモーション活動として、当社のDXの取り組みをご紹介するコンセプト動画を作成しました

(<https://www.adniss.jp/news/2022/06/dx-movie.html>)。

この他、デジタル技術による社会変革を踏まえ、DXを推進する準備が整った企業として、経済産業省より「DX認定事業者」に選定されました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共に、「AIの品質ガ

イドライン」策定プロジェクト、及び「AIの品質評価プラットフォーム」開発プロジェクトに継続して取り組みました。

産学連携への取り組みとして、東京大学大学院との宇宙・衛星データ関連の共同研究や、人材育成に向けた新たな講座の開講準備に注力したことに加え、立命館大学（IoTセキュリティや、次世代IoT機器向け、組み込み「マルチコア制御システム」）、慶應義塾大学（GIS：地理情報システム）や早稲田大学（EMS：エネルギー・マネジメント・システム）等との共同研究に継続して取り組みました。

これら研究開発活動の成果として、特許の取得に注力しており、2022年6月末日現在、18件の特許を取得しております。今後も、技術力の強化を図ると共に独自技術の特許化を推進してまいります。

変革と成長を支える多様な人材育成の取り組みとして、新入社員研修（54名）のほか、「AIエンジニア」「DXコンサルタント」「データ・サイエンティスト」をはじめとしたDX人材教育に注力しました。加えて、品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）資格取得者の増員に継続して取り組みました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政の状況は、次の通りであります。

「流動資産」は、5,365百万円となり、前連結会計年度末と比べ209百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が129百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が65百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,956百万円となり、前連結会計年度末と比べ42百万円増加しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が44百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は8,322百万円となり、前連結会計年度末と比べ252百万円増加しました。

「流動負債」は、1,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ256百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が40百万円、未払金が364百万円増加した一方で、未払法人税等が47百万円、賞与引当金が138百万円減少したこと等によるものであります。

「固定負債」は、761百万円となり、前連結会計年度末と比べ12百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,369百万円となり、前連結会計年度末と比べ268百万円増加しました。

「純資産」は、5,952百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円減少しました。

主な変動要因は、利益剰余金が20百万円減少したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、70.0%となり前連結会計年度末と比べ2.4ポイント減少しました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、及び通期の業績予想につきましては、2022年5月10日付け「2022年3月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,806,818	2,936,489
受取手形、売掛金及び契約資産	2,133,774	2,199,093
電子記録債権	47,005	40,804
商品及び製品	1,099	1,010
仕掛品	78,019	93,739
原材料及び貯蔵品	6,645	6,807
その他	82,493	87,779
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	5,155,457	5,365,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	255,246	250,331
有形固定資産合計	626,415	621,500
無形固定資産		
511,409	511,409	555,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,471	1,260,863
その他	520,866	518,858
投資その他の資産合計	1,776,338	1,779,721
固定資産合計	2,914,162	2,956,766
資産合計	8,069,620	8,322,090

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,414	523,621
未払金	197,596	562,454
未払法人税等	126,851	79,782
賞与引当金	304,699	165,794
完成工事補償引当金	34,937	27,466
その他	203,995	248,791
流動負債合計	1,351,495	1,607,909
固定負債		
退職給付に係る負債	738,040	750,488
その他	11,480	11,480
固定負債合計	749,520	761,968
負債合計	2,101,015	2,369,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	571,538	571,538
資本剰余金	420,025	420,025
利益剰余金	4,579,199	4,559,066
自己株式	△56,494	△56,494
株主資本合計	5,514,268	5,494,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,537	335,278
その他の包括利益累計額合計	331,537	335,278
新株予約権	122,799	122,799
純資産合計	5,968,605	5,952,212
負債純資産合計	8,069,620	8,322,090

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	3,011,508	3,051,483
売上原価	2,241,632	2,264,354
売上総利益	769,875	787,129
販売費及び一般管理費	536,620	579,412
営業利益	233,255	207,716
営業外収益		
受取利息	4	3
保険事務手数料	222	204
受取配当金	1,425	2,325
助成金収入	8,484	-
為替差益	-	451
雑収入	299	157
営業外収益合計	10,435	3,142
営業外費用		
支払利息	232	-
コミットメントフィー	350	348
為替差損	39	-
雑損失	0	264
営業外費用合計	622	613
経常利益	243,068	210,246
税金等調整前四半期純利益	243,068	210,246
法人税等	75,659	63,230
四半期純利益	167,409	147,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,409	147,015



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	167,409	147,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,075	3,740
その他の包括利益合計	△8,075	3,740
四半期包括利益	159,333	150,756
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,333	150,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,864,620	1,146,888	3,011,508	—	3,011,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,864,620	1,146,888	3,011,508	—	3,011,508
セグメント利益	357,442	190,087	547,529	△314,274	233,255

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△314,274千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,709,619	1,341,863	3,051,483	—	3,051,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,709,619	1,341,863	3,051,483	—	3,051,483
セグメント利益	313,208	223,053	536,261	△328,544	207,716

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△328,544千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。